なでしこジャパン

©J.LEAGUE PHOTOS／キリンチャレンジカップ2012 対オーストラリア女子代表戦　先発メンバー(2012.7.11)

CORPORATE PROFILE 2012

クレディセゾン 会社概要 2012

クレディセゾンは、
サッカー日本代表を
応援しています。

©J.LEAGUE PHOTOS／キリンチャレンジカップ2012 対アゼルバイジャン代表戦　先発メンバー(2012.5.23)

SAMURAI BLUE

私たちは、「サービス先端企業」として
「顧客満足主義の実践」
「取引先との相互利益の尊重」
「創造的革新の社風創り」
の3点を共通の価値観として浸透させ
競争に打ち勝ち、お客さま、株主の皆様
そして、すべての取引先の皆様の期待に添うように
チャレンジを続け、社会的責任を果たしてまいります。

目次

01 トップメッセージ
02 イノベーションの歴史
04 コラボレーション経営
06 6ヵ年の要約財務データ
07 事業概況
08 経営戦略
13 社会的責任（CSR）
14 コーポレート・ガバナンス
16 取締役・監査役
17 財務セクション
- 17 経営成績と財務分析
- 24 連結貸借対照表
- 25 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 26 連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書
- 27 単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6ヵ年の推移

28 沿革
30 カード一覧・社会貢献・永久不滅ポイントによる寄付
32 主な営業拠点・サービスカウンター
33 会社情報

見通しに関する注意事項
本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた財務情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

トップメッセージ

現在の国内クレジットカードマーケットは、貸金業法や割賦販売法の規制強化による事業収益構造の変化や、異業種参入、大型再編による競争激化などによって、従来型ビジネスモデルの変革が必要とされています。一方、グローバルな決済マーケットでは、急速に経済発展を遂げているアジアが著しい成長を続けています。また、米国でのクレジットカード決済においてアメリカン・エキスプレスがMasterCardを上回るなど、エリアやブランドの優位性が際立ってまいりました。このような環境の中、当社はこれまで培ってきた戦略武器を複合的に活用し、特定の資本や系列に縛られない中立性を活かしたコラボレーション経営を追求することで、「連結ベースでのカードの機能別No.1体制の構築」「ネットビジネスの中核事業化への挑戦」「ファイナンス事業の強化によるノンバンク化の推進」「アジアへの事業展開の具体化」などの中長期的な成長戦略を推進してまいります。

本年、当社はセゾンカード発行30周年という節目を迎えました。次の30年に向け、全社員が当社の発想の原点である「サービス先端企業としての顧客満足創造」を貫き、さまざまなイノベーションを創造することで個人消費決済の約60%を占める現金マーケットを打ち崩し、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーへと躍進するべく邁進してまいります。

皆様におかれましては引き続き一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年8月

代表取締役社長　林野　宏

イノベーションの歴史

クレディセゾンは、クレジットカードの発行を開始した1982年から30年間、
経済状況や消費動向、法規制などの環境が大きく変化する中においても、
サービス先端企業として、常に徹底した顧客志向を貫きながら
イノベーティブな発想で新たな商品・サービスを生み出し、
業界において独自のポジションを確立してまいりました。

2007年

2007年

2006年　オンラ

2006年　サラブ

2004年　みずほグループとの包括

2002年　新ポイントプログラム「セゾン永久

2002年　合弁会社方式により、資本・人材・

1999年　「e+（イープラス）」を展開する（株）エンタテインメン

1997年　American Expressと提携　» 年会費3,000円のAMEXカードを提供、

1992年　郵貯カードセゾン発行開始　» サテライトオフィス開設により全国的な営業体制を

1990年　西友食品売場で、日本初のサインレス取引を開始　» 日常決済シーンでの処理時間を短縮し、顧客利

1988年　VISA／MasterCardと提携　» インターナショナルカードを年会費無料で発行

1985年　信用保証事業開始

1982年　リース事業開始

1982年　キャッシング用無人CD機設置開始　» 顧客利便性を高めつつ、キャッシングの後ろめたさを払拭

1982年　「西武カード」発行、発行拠点（セゾンカウンター）の全国展開開始　» 年会費無料カードを店頭で即与信、即発行するカード開拓モデル確立

Aiming to be the No. 1 company in the cashless
キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーへと

1990年度　総取扱高1兆円突破

1992年度　総会員数1,000万人突破

1998年度　総取扱高2兆円突破

2001年度　カードイシュアー事業で日本一!

2004年度　総取扱高3兆円突破

2005年度　総取扱高

2005年度　総会員数

2006年度

2007年度

2012

2012年　ベトナム・ハノイ市に駐在員事務所を開設 » アジアマーケットにおいて、リテール・ノンバンクのノウハウを活かした領域へ事業参入

2011年　永久不滅ポイントでネットショッピングの決済を可能に » 業界初、ポイント残高700億円がネット上の代金決済として利用できるサービスを開始

2011年　中国銀聯（China Union Pay）と加盟店業務で提携 » UCカードと共同で、5万店の銀聯カード取扱加盟店の獲得を目指す

2011年　「目利き委員会」設立 » ライフネット生命の保険商品とセゾン自動車火災の「おとなの自動車保険」など新たなビジネスの開発推進

2010年　セブン&アイグループとの包括的業務提携に合意 » 2011年4月より、合弁会社「セブンCSカードサービス」の事業開始

2010年　「ウォルマートカード セゾン（AMEXブランド）」発行 » 西友店舗での「Every Day 1%OFF」機能を搭載

2010年　American Expressと「センチュリオン・デザインカード」発行で合意 » 世界初となる新しいコンセプトのステータスカード（PLATINUM、GOLD、BLUE、PEARL）

2010年　CSR活動として「赤城自然園」（群馬県）の運営を開始 » 美しい自然とのふれ合いにより、その素晴らしさを実感いただける場を提供

2009年　「クレディセゾンのフラット35」の新規取り扱いを開始

2008年　ヤマダ電機との提携によるレンタルビジネスに参入

業界初の総合プロセシングサービス会社「キュービタス」を設立 » SAISONブランドとUCブランド全てのカードプロセシング業務を集約

セゾン投信を設立し、資産形成サービスを開始 » 米バンガード社と提携し、ノーロードで信託報酬も業界最低水準の投資信託を実現（2008年1月、「日経優秀製品・サービス賞最優秀賞」受賞）

インショッピングモール「永久不滅.com」の運営開始 » 「モバイル」「コンテンツ」「リサーチ」「オークション」などフィービジネスを展開

レッドクラブセゾンのサービス開始 » カード会員に競走馬共同馬主となるサービスを提供

提携に合意 » UC会員事業会社と統合し、業界最大規模のクレジットカード会社に

不滅ポイント」開始 » 「いつまでも貯められ、夢の商品に交換できる」をコンセプトに、有効期限を廃止

ノウハウを提供するビジネスモデルを確立（ex. 出光興産、りそなホールディングス、髙島屋、ヤマダ電機、静岡銀行、大和ハウス工業、山口フィナンシャルグループ）

トプラスをソニーと合弁で設立 » カード会員向けチケット販売・情報提供サービスを開始

業界初の国際4大ブランド発行体制を確立

構築し、圧倒的なシェアを獲得

便性を大幅に向上

30th

settlement market
飛躍する

4兆円突破

2,000万人突破

総取扱高**5兆円**突破

総取扱高**6兆円**突破

Becoming a non-bank company with multiple
マルチプルな収益源を持つノンバンクへ

クレディセゾンは、この30年間で築き上げてきた3,520万人の顧客基盤と
あらゆる業種にわたる提携パートナーやイノベーティブな商品・サービスといった
独自の戦略武器を複合的に組み合わせた「コラボレーション経営」を粘り強く推進することで、
キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指してまいります。

サービス提携
マイレージサービス 保険
T&Eサービス 資産運用

戦略投資パートナー
投資銀行・証券会社

SAISON CARD INTERNATIONAL
AMERICAN EXPRESS
VISA

決済プラットフォームパートナー
携帯決済 プリペイド
電子マネー 決済代行

リース・ファイナンス事業パートナー
リース提携販売会社
信用保証提携金融機関
「フラット35」業務協定先
ノンリコースローン

セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード／顧客チャネル開発パートナー
富裕層を顧客に持つ企業

income sources

環境保全活動 スポーツ・文化活動 サポート

環境：赤城自然園
スポーツ：日本サッカー協会
文化：ホセ・カレーラス

グループ経営 パートナー

不動産 キャッシング
ローン サービサー・人材派遣
システム プロセシング
エンタテインメント

カード合弁会社

出光興産
りそなホールディングス
髙島屋
静岡銀行
大和ハウス工業
ヤマダ電機
セブン&アイグループ

ネットビジネス パートナー

ネットショッピング オークション
リサーチ　クーポン 検索・口コミ
予約 ネット広告 OPEN会員

カードイシュイング パートナー

百貨店 スーパー・専門店
ディベロッパー 家電量販店
コンビニエンスストア
金融機関 法人・通信・放送
航空・鉄道・自動車
トラベル スポーツ
環境・文化 教育 美容

6ヵ年の要約財務データ

各年3月期（各年3月31日現在）／各年3月期（各年4月1日～翌年3月31日）

（単位：百万円）

	2012	2011	2010	2009	2008	2007
連結ベース						
3月31日に終了した1年間：						
営業収益(注1)	244,009	285,712	306,855	327,089	345,586	333,683
販売費及び一般管理費	192,184	235,758	246,305	268,658	265,493	242,149
金融費用	19,958	22,577	24,377	23,882	22,901	16,332
営業利益	31,865	27,377	36,173	34,548	57,191	75,201
経常利益	38,590	33,762	39,106	30,953	58,111	80,157
当期純利益（△は損失）	9,453	12,829	18,680	△55,513	26,755	14,821
3月31日現在：						
純資産	355,727	347,915	341,405	320,595	418,661	399,828
総資産	2,155,906	2,231,246	2,374,129	2,407,064	2,450,637	2,299,607
有利子負債(注2)	1,409,802	1,657,832	1,776,827	1,893,017	1,854,056	1,608,307
1株当たりデータ（円）：						
当期純利益（△は損失）	51.48	69.86	102.48	△308.25	148.78	82.79
純資産	1,920.65	1,879.98	1,845.82	1,766.95	2,147.04	2,077.69
財務指標（%）：						
自己資本当期純利益率（ROE）	2.7	3.8	5.7	–	7.1	4.0
総資産当期純利益率（ROA）	0.4	0.6	0.8	–	1.1	0.7
自己資本比率	16.4	15.5	14.3	13.2	15.8	16.2
単体ベース						
3月31日に終了した1年間：						
営業収益(注1)	210,207	239,657	257,924	270,900	277,741	270,275
販売費及び一般管理費	153,505	194,194	205,042	220,708	223,815	204,765
金融費用	18,809	19,977	22,221	21,530	20,322	14,067
営業利益	37,893	25,484	30,661	28,661	33,603	51,442
経常利益	41,001	28,706	33,787	32,223	36,557	56,632
当期純利益（△は損失）	5,613	7,596	16,137	△44,972	24,578	10,221
3月31日現在：						
純資産	322,502	320,303	319,712	304,230	361,519	349,754
総資産	2,059,435	2,097,773	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996
有利子負債(注2)	1,364,960	1,571,610	1,645,206	1,748,245	1,554,629	1,350,134
財務指標（%）：						
自己資本当期純利益率（ROE）	1.8	2.4	5.2	–	6.9	3.0
総資産当期純利益率（ROA）	0.3	0.4	0.7	–	1.2	0.5
自己資本比率	15.7	15.3	14.5	13.7	17.5	17.8
取扱高実績（単体ベース）						
包括信用購入あっせん(注3)	3,402,494	3,953,411	3,844,670	3,891,076	3,758,545	3,433,872
カードキャッシング(注4)	266,904	371,403	604,347	765,385	836,623	–
各種ローン	34,596	36,514	43,768	326,170	279,970	1,058,335
業務代行(注5)	2,112,431	1,362,275	1,310,419	1,347,260	1,269,578	809,992
リース	96,852	92,709	100,893	100,272	88,273	87,488
信用保証	92,837	73,375	85,637	107,532	103,302	85,431
その他	20,482	22,894	23,380	22,475	22,278	16,393
取扱高計	6,026,599	5,912,587	6,013,118	6,560,174	6,358,572	5,491,515

注：1. 営業収益には消費税等は含まれていません。
2. 有利子負債は債権流動化分を含んでいます。
3. 包括信用購入あっせんは「カードショッピング」を示しています。
4. カードキャッシングの2007の取扱高は各種ローンに含まれます。
5. 業務代行は「他社カード代行」を示しています。
6. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2012年3月期業績

貸金業法など法規制の影響を受けて厳しい環境が続く中、当社はマルチプルな収益源を持つノンバンクを目指し、カードビジネスを核とした決済プラットフォームの構築、ファイナンス事業の強化による収益源のマルチコア化およびネットビジネスにおける会員資産を活用したフィー収益の拡大に注力するとともに、債権の健全化や経費構造の見直しによる事業効率の向上など、新たな成長に向けた基盤づくりに努めました。

クレジットサービス事業では、260万枚の新規カードを獲得し、総会員数は2,475万人となりました。特に「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」など稼動率の高いカードを中心に獲得したことで稼動会員は1,299万人と前期末から13万人増え※、着実に顧客基盤が拡大しています。

カードショッピングにおいては、スマートフォンの普及による通信料金や、食料品・節電対応商品などの売上が拡大したスーパー、ファミリーニーズを取り込んだショッピングセンターなどの利用が好調だったことで、取扱高は前期に比べ3.3%※伸びました。

キャッシングは貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響などにより、取扱高と残高が減少しました。

リース事業は、既存取引先との信頼関係を強化するとともに新規提携販売店の開拓など営業を強化し、レンタル事業では顧客のニーズに対応したLED照明の販路拡大に努めました。

ファイナンス事業においては、金融機関と提携して顧客向けのフリーローンの保証をする信用保証事業や長期固定金利住宅ローン「フラット35」の収益が拡大しました。

これらの結果、営業収益は前期比14.6%減の2,440億円となりました。

経費については、回収体制の強化など債権リスクの管理を徹底したこと、第三者介入債権の新規発生の減少により債権内容が改善したことで、貸倒関連費用は前期比53.7%減少したことに加え、業務の効率化を進めたことにより、経常利益は前期比14.3%増の385億円となりました。

当期純利益は、災害損失引当金の一部戻入益など、特別利益を132億円計上した一方で、(株)アトリウムの事業再編に伴う特別損失等625億円を計上した結果、26.3%減の94億円となりました。

※(株)そごう・西武の提携カード事業を(株)セブンCSカードサービスへ承継した影響を除く。

セグメント別業績概況

(単位:億円)

	営業収益		営業利益	
	2012年3月期	前期比(%)	2012年3月期	前期比(%)
クレジットサービス事業	1,988	86.1	271	170.0
リース事業	146	101.5	50	101.2
ファイナンス事業	157	100.9	77	114.5
不動産関連事業	30	24.8	△101	−
エンタテインメント事業	129	93.3	20	118.9
計	2,453	85.4	319	116.7
セグメント間取引	△13	−	△0	−
連結	2,440	85.4	318	116.4

主要指標(クレディセゾン単体)

	( )内は前期末との差	
	2012年3月期	前期比(%)
新規開拓枚数(万枚)	260	101.2
新規発行枚数(万枚)	196	92.5
総会員数(万人)	2,475 (△359)	87.3
稼動会員数(万人)	1,299 (△171)	88.4
カード取扱高(億円)	36,693	84.8
ショッピング(億円)	34,024	86.1
キャッシング(億円)	2,699	71.9

クレジットサービス事業
- カードショッピング
- カードキャッシング
- プロセシング
- サービサー

リース事業
- リース
- レンタル

ファイナンス事業
- 信用保証
- 不動産担保ローン
- フラット35

不動産関連事業
- 不動産流動化
- 不動産賃貸
- スペシャルサービサー

エンタテインメント事業
- アミューズメント

連結ベースでのカード機能別No.1体制の構築

クレジットビジネスにおいては、当社およびグループ各社がそれぞれの戦略武器を最大限活用することで業界No.1のカード開拓力と取扱高を実現し、マーケットシェア拡大を目指しています。

カード獲得は、ショッピングセンターや通信など成長分野における新規カード会員の獲得を強化するとともに、WEB支店を新設し、ネット市場におけるカード獲得を本格的に推進することで、年間300万枚の獲得を目指します。中でも、ステータス性の高い「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」は顧客から支持されるサービス提携や獲得チャネルを拡大することにより、プレミアム会員の獲得につなげ、カード事業の収益性の向上を図っていきます。

また、カードの商品性やサービスの拡充により当社カードの優位性を武器として、他社との差別化を図っていきます。例えば、PARCOや西友における5%割引優待、提携先とタイアップした割引セールの開催、ネット上でのお買い物を永久不滅ポイントでお支払いできる「永久不滅ウォレット」の導入など、カードをご利用いただくメリットや利便性を高めることで会員の皆様のカードのご利用を促進していきます。

さらに、現金市場を打ち崩すため、クレジットカードを軸とした決済プラットフォームの構築にも取り組んでいます。2011年度には海外旅行者向けのプリペイドカード「NEO MONEY（ネオ・マネー）」を発行しましたが、今後はネット上で利用できるバーチャルプリペイドの発行や携帯・スマートフォン決済の拡大など、キャッシュレス市場を取り込む新商品を開発していきます。

SAISON PLATINUM AMERICAN EXPRESS® CARD | 年会費 21,000円（税込）

300以上の都市、
100以上の国や地域で
600ヵ所以上の空港ラウンジを
ご利用いただけます。

Priority Pass

※セゾンプラチナ・アメリカン・エキスプレス・カード　年会費無料
セゾンゴールド・アメリカン・エキスプレス・カード　年会費10,500円（税込）
（通常年会費 $399）

SAISON GOLD AMERICAN EXPRESS® CARD | 年会費 10,500円（税込）

SAISON BLUE AMERICAN EXPRESS® CARD | 年会費 3,150円（税込）

SAISON PEARL AMERICAN EXPRESS® CARD | 年会費 1,050円（税込）

ネットビジネスの中核事業化への挑戦

最も高い成長が見込めるネットビジネスを戦略の柱として、業務効率化を図りながら収益拡大を実現していきます。

2012年3月期のネット会員数は696万人（前期比25.0%増）となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員数は349万人（前期比49.8%増）と、順調に拡大しています。

当社が運営しているポイントサイト「永久不滅.com」は、開始から約5年半で700以上のサイト、50,000以上のショップが出店、年間の取扱高は約480億円（前期比+30%）に至るまで成長を遂げています。最大20倍の永久不滅ポイントが貯まるなど、ポイントの“貯めやすさ”を推進する一方、カード業界で初めてネットショッピングの代金を永久不滅ポイントでお支払いいただけるサービスを開始するなど、“使いやすさ”の向上とともに、ポイントの魅力付けを行っています。今期は、より一層の利便性向上を目指し、ツールバーによる簡単ログインをはじめ、商品・サービスの強化を行い、テレビCMなどマスメディアへの露出を拡大して認知度の向上を図り、取扱高の拡大に取り組んでいます。

また、ネット会員情報の最新・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の獲得にも取り組んでいます。

引き続き、新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、さまざまなネットサービスから収益を生み出す体系を構築していくとともに、効率化・収益性を高めることでネットビジネスを飛躍的に伸ばし、当社の中核事業へと成長するよう、挑戦していきます。

「永久不滅.com」ホームページ

ノンバンク化の推進

当社は、「マルチプルな収益源を持つノンバンク」を中期経営コンセプトとしており、クレジットカードをコアとしながらも、リース・レンタル、信用保証、フラット35などのファイナンス事業も強化し、ノンバンク化を進めております。

リース事業

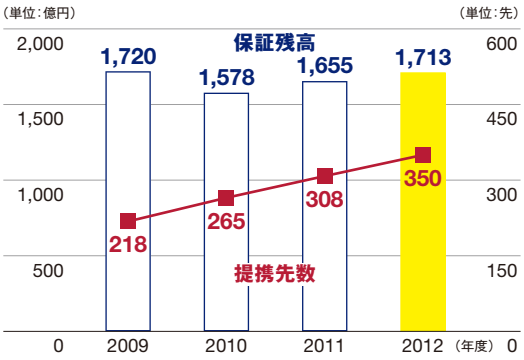
当社の強みである個人審査ノウハウを活用した与信力と審査スピードをもとに、全国約1,800の販売会社と提携し、中小企業向けにコピー・複合機といった事務機器や電話機などの通信機器のリース・レンタル事業を展開しています。今期は、リース・レンタル取扱高1,050億円（前期比8％増）の達成に向け、キャノン、富士ゼロックス、リコーなどの大手メーカー系販売店との関係をさらに深めていきます。また、需要が拡大しているLED照明のレンタルや医療機器の分野など、マーケットのニーズに合わせた新たな商材の開発にも取り組んでいます。

レンタル取扱高（LED商材など）

信用保証事業

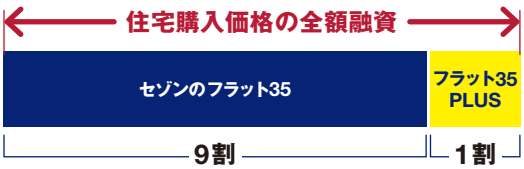
信用金庫を中心に300超の金融機関と提携し、個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を行っています。当社の強みである審査ノウハウやマーケティング力を活かして、「事業性にも対応した無担保ローンの保証商品」も積極的に推進しています。この商品は地域金融機関やお客さまからも支持をいただいており、今期は提携先における取扱高をさらに伸ばすとともに、新たな提携先を約45先増やし、取扱高995億円（前期比7％増）、保証残高1,713億円（前期比2％増）を目標とします。

保証残高および提携先数



フラット35

長期固定金利住宅ローン「フラット35」はカード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感が評価され、2009年3月のサービス開始以来4,278件・1,188億円を取り扱ってきました。2012年4月から制度改正により、「フラット35」の融資率（物件購入価格に対する「フラット35」の利用可能額）の上限が現行の10割から9割に引き下げられることに対応し、制度でカバーできない1割部分を融資する併せローン商品『セゾンの住宅ローンパッケージ「フラット35PLUS」』の取り扱いを開始しました。これにより2013年3月期は、2,000件、取扱高530億円（前期比13％増）を目指します。



アジアへの事業参入

著しい経済発展を遂げているアジアマーケットにおいて、当社は中長期的な視点で将来にわたる持続的成長の布石として、同地域におけるビジネススキームの創造に取り組んでいます。2011年6月より、中国のヤマダ電機天津本店において個品割賦の受付業務の受託を開始しました。次のステップとして自社債権での営業展開に向けて、現地法人を設立し、事業免許の取得を目指しています。一方、2012年6月にはベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設しました。今後は、すでに提携しているペトロベトナムファイナンスとのリテールファイナンスの早期事業化に向けて連携し、事業ライセンス取得をすすめ、将来的には個品割賦、クレジットカード事業を展開していきます。また、地理的優位性・税制面のメリットを享受できるシンガポールにおいて現地法人の活用手法も検討しています。

当社が国内で培ってきたノウハウを活かした提携先とのコラボレーションを通じて、海外におけるビジネス展開をすることで、当社ブランドの価値向上に努めていきます。

ヤマダ電機天津本店

ハノイ市街地

株主への利益還元

当社では、企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えています。利益還元については、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を基本方針としています。

赤城自然園

次世代に豊かな自然を引き継ぐ活動

赤城自然園
Akagi Nature Park

群馬県赤城山の西麓に広がる約36万坪の広大な森「赤城自然園」を2009年に購入し、運営しています。同園は、もともとはスギの木が無造作に植林されている人工二次林でしたが、自然本来の美しさを取り戻すために植生を入れ替え、「花を育てるのではなく、環境を整えることで植物が育つ手助けをする」という方針のもと、20数年の歳月をかけて整備を続けてきたものです。今では、さまざまな昆虫や動物、貴重な植物を含めた草花・樹木がのびのび育ち、日本の四季の美しさに触れ、感じることができます。

当社運営の2年目にあたる2011年度は156日間開園し、約27,000人にご来園いただきました。ご来園の皆様には、園内ガイドツアーや自然観察会、木の実を利用したエコクラフトづくりなどのプログラムを通じて、自然本来のすばらしさを感じていただくとともに、環境保全活動への理解を深めていただきました。

当社はこの「赤城自然園」の運営を通じ、自然との触れ合いが少なくなってきている子どもたちに自然のすばらしさを体験する場を提供し、次世代に引き継いでいくという活動に微力ながら貢献していきたいと考えています。当社の活動にご賛同いただいている企業さまのお力添えのもと、息長くこの活動に取り組んでいきます。

赤城自然園概要

面積：約36万坪、一般開園エリア約18万坪
標高：600～700m

赤城自然園で確認された動植物

動物：昆虫類1,810種、鳥類77種、哺乳類15種
植物：木本類152種、草本類510種

赤城自然園の環境保全活動をサポートしていただいています。
（2012年8月31日現在）

東日本大震災に関する義援金　最終寄付金額のご報告

2012年3月31日までに、永久不滅ポイントおよびカード決済による、皆様からお預かりした義援金は、日本赤十字社・各県を通じて被災された方々にお届けしました。

寄付をいただきましたカード会員の皆様の温かいご支援に心から感謝申し上げますとともに、被災地の1日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

義援金寄付金額	**637,500,000円**
日本赤十字社：	591,792,500円
青森県：	3,656,000円
岩手県：	8,576,000円
宮城県：	12,654,000円
福島県：	20,821,500円

※永久不滅ポイントによる寄付、カード決済による寄付、当社からの義援金の合計

社会的責任（CSR）

当社は経営理念として「サービス先端企業」を掲げ、当社ステークホルダーをお客さま、取引先、株主、社員および社会と位置付けたうえで、顧客満足を創造し、取引先との相互利益を尊重し、社員の共感を得ることによって、株主に報いるとともに、社会的責任を果たすことが経営理念の実現に不可欠であると考えています。あわせて、変化する企業環境に柔軟かつ迅速に対応しつつ、コンプライアンスの徹底に注力しながら事業活動を展開し、それらを通じて社会から信頼されることを目指しています。

当社のCSRに対する考え方

当社では、社会的責任（CSR）とは「企業は社会的存在として最低限の法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけではなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、またはそれを上回る方法や内容で事業を展開していくこと」であるととらえています。そしてこの考え方のもとに、次の3つの視点でCSRに取り組んでいます。

① 企業として存在し、お客さま、株主の皆様、社員をはじめとするステークホルダーの皆様に利益をもたらすために果たすべき事項

企業として、健全、適切かつ迅速に、継続的な事業活動を行うことが使命であると認識しており、そのためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを通じた経営監視機能の強化を図っていきます。

② 当社の主な事業であるクレジットカード、金融事業活動を通じて、責任を果たすべき事項、および社会に貢献できる事項

クレジットカードは、便利さを提供するだけでなく、経済活動を支える大変有意義な決済手段です。ゆえに、使い過ぎによる「多重債務者」を出さないことと、お客さまの暮らしを豊かにし、経済の発展に寄与することのバランスの追求が最重要課題であると考えています。お客さまの信用情報を預かる金融事業者として、個人情報の適正管理に努め、個人情報保護法の目的に沿った個人情報の有用性を尊重するとともに、慎重な与信と与信後の適切なフォローによる「多重債務者」発生の防止に力を注いでいます。

■ 個人情報の適正管理

個人情報の管理については、法令はもとより、ガイドライン・業界ルールなどを遵守するとともに、社内規程を定め、社内研修・モラル教育を実施し、（社）日本クレジット協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得を実質的に社員に義務付けるなど、管理意識の醸成と浸透に努めています。また、個人情報の取り扱いについては、専用回線の利用、アクセス権限者の制限、情報の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理など、セキュリティの強化を図っています。

なお、個人情報の取り扱いを適切に行っている事業者に対して付与されるプライバシーマークを2006年5月に取得して以来、個人情報保護水準の維持・向上に取り組んでいます。

■ 多重債務への対応

クレジットカードが必要以上の利用につながるリスクを認識し、使い過ぎ抑制のためのきめ細かな途上与信を行うとともに、契約変更や返済額変更などの相談に応じる体制を整えています。

③ クレディセゾンにしかできない、クレディセゾンだからこそできる社会への貢献

当社およびグループで働く社員、その家族を含む何万人もの生活が当社グループの企業経営にかかっています。CSRの観点からも雇用責任の重大さを認識し、積極的に雇用問題に取り組んでいます。

また、流通系出身のクレジットカード会社として、その特徴を活かした期待を上回るきめ細やかなサービスの提供や社会への貢献を目指しています。

■ 雇用問題への対応

当社では年齢、性別を問わない雇用と働きやすい環境づくりに努めています。少子・高齢化を視野に入れ、女性が結婚・出産後も継続して働けたり、高齢者の介護にも対応できる職場環境を整えるとともに、退職者の再雇用も積極的に行っています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、カードビジネスをコア事業としたサービス先端企業を目指し、事業基盤の拡大・強化に努めています。株主の皆様はもとより、お客さま、取引先、当社グループで働く社員、そして社会というすべてのステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実・強化が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役15名（うち、社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。取締役会や重要会議体などにおいて、社外取締役から経営における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることにより、経営効率の維持向上に努めています。

取締役会は、会社の業務執行が適正かつ健全に行われるために、そしてコーポレート・ガバナンス強化の観点から、実効性ある内部統制システムの構築と全社レベルでの法令・定款遵守体制の確立・維持に努めています。取締役会は取締役の業務執行が適切に行われるよう、「取締役会規程」に基づき運営され、また各取締役は会社法に基づく義務遵守は当然のこととして、管掌または担当する部門の業務執行が適切・効率的に行われるよう「組織・業務分掌規程」に基づき、当該部門の管理、監督を行っています。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の皆様からの信任を毎年得るため、取締役の任期は1年としています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員（3名）を含めた監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成されています。各監査役は監査役会で定められた監査方針などに従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役などからの営業の報告の聴取や重要な決議書類などの閲覧、業務および財産の状況の調査などにより厳正な監査を実施しています。

また、監査役会は内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めています。

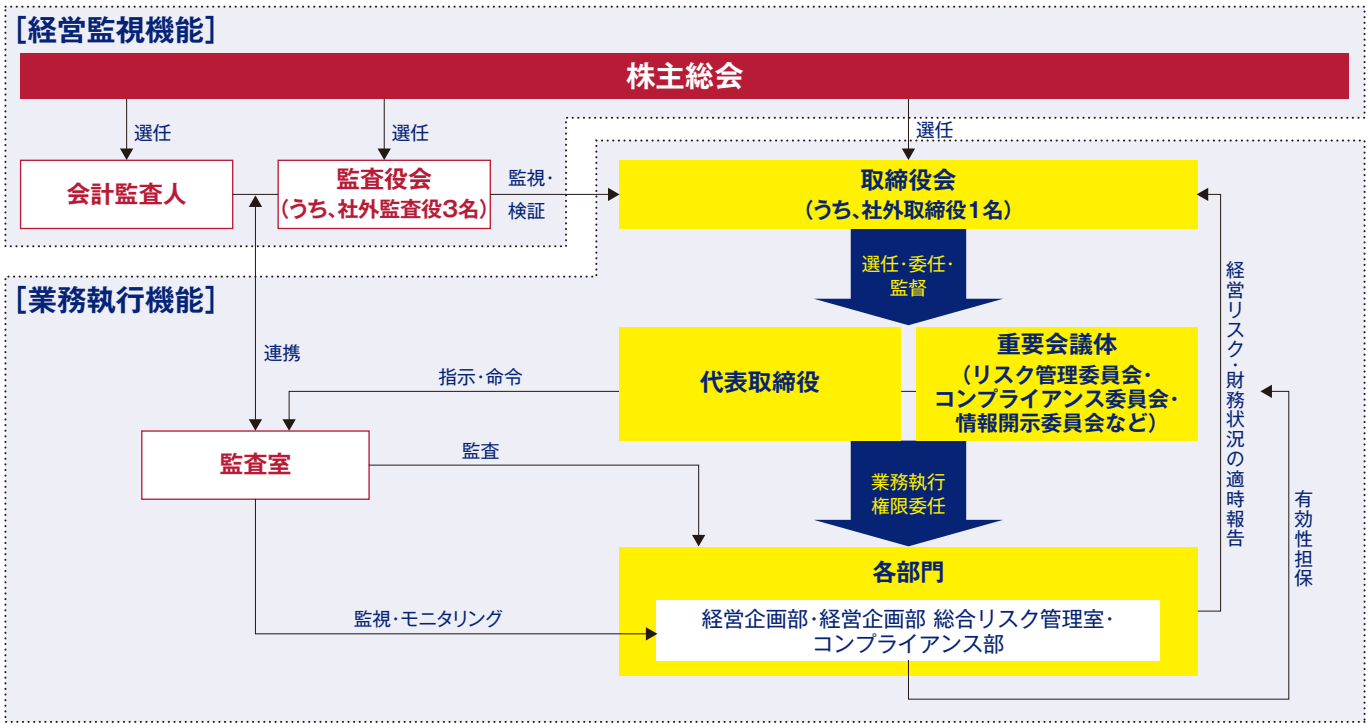
監査役の職務を補助するため、業務執行部門から独立性を保った監査役事務局（内部監査部門との兼任）を設置しています。

さらに、法令・企業倫理遵守の専門部署としてコンプライアンス部、リスク管理の専門部署として経営企画部 総合リスク管理室、専門機関としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会および危機管理委員会を設置し、社内教育・啓蒙活動をはじめとするコンプライアンス施策の企画立案、実施、リスクマネジメント対応を行っています。

内部監査部門である監査室は、当社および関係会社の組織運営ならびに業務活動におけるコンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス体制について監査を実施し、評価と提言を行っています。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流および諸法令を踏まえ、グループ各社との情報連携およびグループ経営体制のさらなる強化を図り、当社グループに適した、また連結価値向上に向けた経営機構のあり方を検討していきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬および監査報酬

当社は、役員の職務執行および成果に対する責任の明確化、ならびに監査役の独立性の向上のために、従来の退職慰労金制度を廃止し、役員の賞与などを含めた職務執行の対価を一本化し、業績に対する意識向上を図っています。

2012年3月における当社の取締役および監査役に対する報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬等の内容は、次のとおりです。

〈役員報酬等の内容〉

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	496	342	153	15
監査役（社外監査役を除く）	6	6	―	1
社外役員	42	42	―	6

（注）1. 取締役の報酬等の総額支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 2012年3月期末現在の取締役人員は14名、監査役人員は4名です。

〈監査報酬等の内容〉
公認会計士法第2条第1項に規定する
監査証明業務に基づく報酬の金額　　109百万円

内部統制システムの整備

当社は会社法の規定に従い、法令・定款に適合し、業務の適正性、効率性を確保するための体制構築を行うことを目的として、代表取締役が遵守すべき基本方針を取締役会において決定しています。

当該基本方針は、「常に革新的な発想と戦略で、利益ある成長を実現していき、お客さまを含めたステークホルダーの満足度の極大化を達成する」という考えを軸に据えています。

財務報告に係る内部統制（いわゆるJ-SOX）の対応については、経営企画部 総合リスク管理室を中心として当社および連結対象会社における内部統制整備の推進と監査室専任者による独立したモニタリングを行い、内部統制は有効であるとの報告書を当局に提出しています。

内部統制システムの構築にあたっては、業務の適正化を維持しながら、当社の業績向上・利益の増強をもってステークホルダーの利益最大化に資するために、効率的で有効性の高いシステムの構築を目標としています。

コンプライアンスの徹底・充実

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築を踏まえ、当社事業活動における法令等の遵守、公正性、倫理性を確保するために、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス部を中心としてコンプライアンス体制の強化を進めています。

コンプライアンス委員会は常務取締役を委員長に、年数回の委員会開催によりコンプライアンスに関する討議・意思決定などを行い、取締役会に報告を行っています。

コンプライアンスの一層の充実を図るため、経営理念をはじめ行動宣言、社員の行動基準を掲載した小冊子『私たちのコンプライアンス』を全社員に配付し、社内への周知徹底を図っています。

また、社内に「コンプライアンス相談窓口」を設置し、社内での不正・不祥事の防止を図っています。この相談窓口は、社内イントラネット、インターネットの専用アドレスなどによる社内・社外2系統による相談受付体制をとり、利用しやすい環境づくりに努めています。相談があった場合は、弁護士、コンプライアンス部で連動し、問題の早期解決を目指すとともに、コンプライアンス委員会に報告し、再発防止に努めています。

さらに、コンプライアンス部主催による、外部講師を招いた役員対象のコンプライアンス研修や部室長を含む幹部社員対象の研修を実施するとともに、各部門にコンプライアンス責任者および担当者を任命し、各部門を主導としつつコンプライアンス部と連動したコンプライアンス研修を実施しています。

なお、コンプライアンス責任者および担当者は、事務リスク抑制に向けた対応を行う役割を担っています。

情報システム運用への対応など

IT化社会の進展などを背景として、お客さまに安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっています。

このような環境のもと、自然災害、事故、コンピュータウィルスなどによるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上など、システムの安全性・安定性の確保と効率化に努め、今後とも、継続して取り組んでいきます。

リスク管理

リスク管理については、「リスク管理規程」および「損失の危険の管理に関する規程」を定め、リスク管理委員会および経営企画部総合リスク管理室を中心として、リスク発生の予防および顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため、「リスク管理規程」「損失の危険の管理に関する規程」および「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、取締役会が定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努めています。

また、大規模災害などの緊急事態発生に備え、重要業務の継続および事業中断リスクを可能な限り低減するための対応策を講じ、有事における経営基盤の安定性確保に努めています。

当社グループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項については、「関係会社規程」に基づき、経営企画部グループ戦略室を中心としてグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報共有を図ることにより、リスク管理体制の維持に努めています。

リスク発生時は、「危機管理規程」に基づき危機管理委員会を中心に迅速な対応および会社機能の早期回復に努めています。

情報の積極的開示

株主や投資家の皆様に対して、決算説明会、インベストメントコンファレンス、IRミーティングなどを通じた積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR資料などをホームページ上で公開し、透明性の高い企業経営に努めています。

企業・IR情報／ホームページURL
http://corporate.saisoncard.co.jp

取締役・監査役

（2012年6月30日現在）

林野 宏
代表取締役社長
監査室・カード事業部 管掌

前川 輝之
代表取締役副社長
広報室・総務部・人事部・
システム企画部 管掌

髙橋 直樹
代表取締役専務
経営企画部・戦略投資部・クレジット事業部・
ネット事業部 管掌（兼）クレジット事業部長

金子 美壽
常務取締役
CS推進室・海外事業部 管掌

山路 孝眞
常務取締役
営業推進事業部 管掌

山本 寛
常務取締役
コンプライアンス部・
ファイナンス事業部 管掌
（兼）ファイナンス事業部長

山下 昌宏
常務取締役
カード事業部長
（兼）アライアンス開発部 担当

覺正 純司
取締役
営業企画部長
（兼）ネット事業部長

平瀬 和宏
取締役
T&E・サービス営業部・
リース&レンタル営業部 担当

清水 定
取締役
営業推進事業部長

松田 昭博
取締役
WEB支店・
カードファイナンス部 担当

青山 照久
取締役
財務経理部 管掌

山本 善久
取締役
システム企画部 担当

岡本 龍成
取締役
リテール営業一部・
リテール営業二部・
金融・法人営業部 担当

上野 恭久
取締役（社外）

櫻井 勝
常勤監査役（社外）

村上 喜堂
常勤監査役（社外）

山本 惠朗
監査役

土岐 敦司
監査役（社外）

財務セクション　経営成績と財務分析

Ⅰ.企業集団の状況

当社グループの事業は、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」のセグメントで構成されています。事業セグメントのうち、「クレジットサービス事業」は当社グループの最も重要なセグメントで、当期において連結営業収益合計の約80％を占めています。

当社グループの主な営業収益は、主要なセグメントである「クレジットサービス事業」における、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、キャッシングや各種ローンなどが利用された場合に発生する顧客手数料で構成されています。

これに対して主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用などで構成されています。

Ⅱ.収益および利益の状況

(1)市場環境

当期におけるわが国経済は、東日本大震災により国内景気が大きく影響を受けたものの、復旧・復興に伴い企業の生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機を背景とする海外経済の減速懸念や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移しました。

また、ノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行などによりカードキャッシング収益が減少し、ビジネスモデルの転換を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

(2)営業収益

当期の営業収益は、前期比14.6％減の2,440億9百万円となりました。主力の「クレジットサービス事業」において、「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」など稼動効率の高いプレミアムカードの獲得強化や、セブン&アイグループ、ヤフー（株）とのID・ポイント連携など、有力企業とのサービス提携拡充によるカード利用特典の強化を通じたショッピング取扱高の拡大に努めました。また、WEBを活用したタイムリーな訴求強化によるショッピングのリボルビング残高の積み上げの推進や、ネット会員の拡大に加え、「永久不滅ポイント」でのネットショッピング決済を開始するなど、ネットサービスの機能向上によるフィービジネスの拡充など、収益力の強化にも注力しました。しかしながら、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響などによりカードキャッシング収益が減少したことに加え、当社が（株）そごう・西武と行っていた提携カードイシュアー事業を（株）セブンCSカードサービスへ承継したことに伴い、新規カード会員数、ショッピング取扱高、ショッピングのリボルビング残高、カードキャッシング残高などが対前期比で減少した影響により、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、既存取引先との信頼関係強化、新規提携販売店の拡大などに努めた結果、増収となりました。「ファイナンス事業」では、信用保証事業における保証残高の積み上げなどにより増収となりました。「不動産関連事業」では、連結子会社（株）アトリウムの保有資産の評価損等を計上した結果、減収となりました。「エンタテインメント事業」では、東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響などにより減収となりました。

(3)営業費用、営業利益

当期の営業費用は、債権管理の強化により債権の健全化が進展したこと、および弁護士・認定司法書士などによる第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が減少しました。また、環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員が増加したことにより通信費が減少したことに加え、業務効率化により各種経費の抑制に努め、筋肉質なコスト構造の構築を図った結果、営業費用は前期比17.9％減の2,121億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費の内訳

（単位：百万円）

	2012	2011	増減率（％）
貸倒関連費用	30,672	66,217	△53.7
うち貸倒引当金繰入額	20,736	44,115	△53.0
うち貸倒損失	2	5	△53.2
うち利息返還損失引当金繰入額	6,974	18,445	△62.2
うち債務保証損失引当金繰入額	2,958	3,651	△19.0
貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費	161,512	169,540	△4.7
うち広告宣伝費	13,580	14,557	△6.7
うちポイント引当金繰入額	11,719	13,729	△14.6
うち人件費	40,686	42,767	△4.9
うち支払手数料	49,197	47,564	3.4
販売費及び一般管理費合計	192,184	235,758	△18.5

（3月31日に終了の会計年度）

(4) 営業外損益

営業外収益は69億62百万円(前期比3.0%増)、営業外費用は2億37百万円(前期比36.5%減)となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、(株)セブンCSカードサービスの株式の51%を(株)セブン・フィナンシャルサービスへ譲渡したことに伴う売却益71億40百万円、2011年3月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金(貸倒引当金および債務保証損失引当金)の一部戻入益54億92百万円などを計上した結果、132億56百万円(前期比6,909.6%増)となりました。

特別損失は、(株)アトリウムに関する事業再編に伴う保有不動産のたな卸資産評価損や求償債権の貸倒引当金繰入額など関係会社事業整理損失として597億95百万円、退職給付制度改定損16億58百万円などを計上した結果、625億61百万円(前期比400.7%増)となりました。

Ⅲ.株主還元の方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えています。利益還元については、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていくことを基本方針としています。

(1) 配当金

配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は年間30円としました。

Ⅳ.セグメントの状況

(1) クレジットサービス事業

当セグメントは、クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業などから構成されています。当期の営業収益は前期比13.9%減の1,988億74百万円、営業利益は同70.0%増の271億61百万円となりました。

①クレジットカード事業

クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済や公金決済、医療機関などの生活密着型決済への進出のほか、成長するインターネットショッピングでの決済浸透などにより、現金からカード決済への潮流が続いています。一方、貸金業法の改定に伴う総量規制の導入から約2年が経過したものの、各社ともキャッシング市場規模の縮小により、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況において当社は、現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットビジネスの事業展開拡大とフィービジネスへの取り組み強化など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直しなどにより、事業効率の向上に努めました。

しかしながら、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響などによりカードキャッシング収益が大幅に減少したことに加え、当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシュアー事業を(株)セブンCSカードサービスへ承継した結果、当期の新規カード会員数は196万人、当期末のカード会員数は2,475万人(前期比12.7%減)となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆4,024億円(前期比13.9%減)、ショッピングのリボルビング残高は2,621億円(前期比12.6%減)、カードの年間稼動会員数は1,299万人(前期比11.7%減)、カードキャッシング残高は3,219億円(前期比28.1%減)となりました。

■ クレジットカード事業の当期における主な取り組み

クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、高稼動、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、4つのステータスラインアップで発行している「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化しました。

セグメント別営業収益および営業利益

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益		
	2012	2011	増減率(%)	2012	2011	増減率(%)
クレジットサービス事業	198,874	230,872	△13.9	27,161	15,972	70.0
リース事業	14,669	14,450	1.5	5,099	5,037	1.2
ファイナンス事業	15,715	15,580	0.9	7,781	6,796	14.5
不動産関連事業	3,059	12,322	△75.2	△10,173	△2,181	–
エンタテインメント事業	12,999	13,939	△6.7	2,064	1,737	18.9
計	245,317	287,166	△14.6	31,933	27,361	16.7
消去又は全社	(1,308)	(1,453)	–	△67	15	–
連結	244,009	285,712	△14.6	31,865	27,377	16.4

(注)各セグメントの営業収益および営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しています。

(3月31日に終了の会計年度)

その一環として、ビジネスシーンや旅行・サービス業における各種企業と提携し、各提携先サービスに対するカード利用特典の付与など、両社の顧客を相互に送客し合うビジネスモデルを構築することにより、サービス提携先顧客のアメリカン・エキスプレス会員化の促進や利用活性を推進しました。

また、ショッピングのリボルビング残高の拡大施策として、ネット会員に対してWEBを活用したタイムリーなリボルビング払いの訴求強化や、1回払いなどのご利用分をあとからネット上でリボルビング払いに変更できるサービスの利便性向上など、残高の積み上げに注力しました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、2011年8月より旅行・出張・留学など海外渡航者向けに海外専用のプリペイドカード「NEO MONEY（ネオ・マネー）」の発行を開始しました。また同月より、中国での銀行間決済ネットワークを運営する国際ブランド「中国銀聯」と提携し、ユーシーカード（株）とともに、決済総額の増加が期待される銀聯カードの加盟店募集を開始しています。

今後もこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図っていきます。

ネットビジネスおよびフィービジネスの強化

当期末のネット会員数は696万人（前期末比25.0％増）となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員数は349万人（前期末比49.8％増）となりました。

当社は約2,500万人の会員資産と有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営していますが、開始から約5年半で700以上のサイト、50,000以上のショップが出店、月商約40億円、日商の最高額が2.4億円になるまで成長を遂げています。

今後も「永久不滅.com」および2011年11月に（株）セブンネットショッピング、グルーポン・ジャパン（株）などと開始した「永久不滅ポイント」をネットショッピングで決済可能とするサービスにより、ネットサービスのさらなる利便性向上および収益拡大に取り組みます。

また、ネット会員情報の最新・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の獲得にも取り組んでいます。

引き続き、新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す体系を構築していくとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めていきます。

債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、約定入金のさらなる訴求による正常債権の積み上げを引き続き図っていきます。また、初期与信・途上与信においてもリスク抑制に資する審査を実施し、良質債権拡大に向けた施策を展開しています。

今後も与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、収益とリスクのバランスを保った債権管理を徹底していきます。

■ 新たな展開および今後の取り組み

当社は、（株）セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現（株）セブン・フィナンシャルサービス）および（株）そごう・西武との間で、2010年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、2011年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が（株）そごう・西武と行っている提携カードイシュアー事業を分割し、（株）セブンCSカードサービスに承継しました。

これにより、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループにおいて魅力あるサービスをお客さまに提供できるようになり、2011年7月からは、全国のセブン-イレブンとイトーヨーカドーで事前登録済みのセゾン・UCカードをご利用いただくと、通常の「永久不滅ポイント」に加え、「nanacoポイント」が自動的に貯まるポイント提携サービスを開始しています。

これに加え、（株）セブン・カードサービスとのカード事業統合により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、合弁会社の利益拡大にとどまらず、当社プロセシング収益の拡大やセブン&アイグループへの送客事業、新規サービスの開発など、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えています。

また当社は、2011年11月にヤフー（株）と、両社顧客の利便性向上を目的とした業務提携を締結しました。ネットとリアル店舗というそれぞれのフィールドにおいて強固な基盤を持つ両社が、各社の強みを最大限に活かして新しいサービスを展開することで、両社の顧客に大きな付加価値を提案できるものと考えています。

今後は、両社のIDを連携し「永久不滅ポイント」から「Yahoo！ポイント」への自動交換を可能とすることで、「永久不滅.com」による「Yahoo！ショッピング」への会員送客を図り、「永久不滅.com」の取扱高拡大に繋げるとともに、日本最大級のジオサービス「Yahoo！ロコ」を活用し、当社提携企業店舗の割引・優待情報の発信を行うなど、ネットとリアルの相互送客サービスの開発により消費の活性化を目指します。

②サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス（株）において、サービサー事業の主軸である業務代行事業が取引先との経済条件改定の影響を受けたものの、人材派遣・テレマーケティング事業における営業拡大や、2010年11月に傘下に統合した民間保育所を展開する（株）キンダーナーサリーコーポレーション（現（株）キンダーナーサリー）の売上高が新たに加わった結果、増収となりました。

(2)リース事業

(社)リース事業協会による統計では、2011年度のリース業界全体の取扱高は4兆5,997億円(前期比1.0%増)となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化、新規提携販売店の拡大などに努めた結果、当期の取扱高は968億円(前期比4.5%増)、営業収益は146億69百万円(前期比1.5%増)、営業利益は50億99百万円(前期比1.2%増)となりました。

なお、レンタル事業では地デジ対応テレビの入れ替えが一巡したことから、今後の顧客ニーズに対応すべく節電商品や、BtoBtoCおよびBtoBtoBレンタルの販路拡大を行いました。

(3)ファイナンス事業

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されています。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額が増加するとともに、債権の健全化に努めました。ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」が収益に貢献しました。

以上の結果、当期における営業収益は157億15百万円(前期比0.9%増)、営業利益は77億81百万円(前期比14.5%増)となりました。

①信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しました。

当期は、新たに地域金融機関43先と提携し、提携先数は合計で308先(前期差43先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,686億円(前期比7.2%増)となりました。

②ファイナンス関連事業

不動産を担保とする個人および法人向けの融資事業などを行っています。2009年3月より取り扱いを開始した「フラット35」は、優良住宅取得支援制度(フラット35S)の金利優遇幅縮小などの影響により、当期の実行件数・実行金額は1,771件(前期比9.5%減)・496億円(前期比10.3%減)となりましたが、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感などが評価され、取り扱い開始以来では4,278件・1,188億円となりました。

2010年7月より取り扱いを開始した「フラット35つなぎローン」を含む、当期末におけるファイナンス関連事業の債権残高は687億円(前期比13.8%減)となりました。

(4)不動産関連事業

当セグメントは、不動産事業、不動産賃貸事業などから構成されています。連結子会社の(株)アトリウム保有資産の評価損などを計上した結果、当期における営業収益は30億59百万円(前期比75.2%減)、営業損失は101億73百万円となりました。

(5)エンタテインメント事業

当セグメントは、アミューズメント事業などから構成されています。遊技台への規制強化の影響が残る中、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでいます。東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響などにより、営業収益は129億99百万円(前期比6.7%減)となりましたが、業務の効率化を推進した結果、営業利益は20億64百万円(前期比18.9%増)となりました。

V.流動性と財政状態

(1)資金調達と流動性マネジメント

調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っています。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、またコマーシャル・ペーパー(CP)の発行や債権流動化などの直接調達に取り組んでいます。2012年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額200億円およびリース債務49億円を含む)は1兆4,098億円で、借入金74.2%、社債15.7%、CP2.3%、営業債権の流動化など7.8%から構成されています。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減およびコスト削減に努めています。また、直接調達については普通社債やCP以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っています。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しています。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち64.0%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均4回を上回り、高い流動性を維持しています。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、256億11百万円(前期は1,520億62百万円の収入)となりました。

これは主に、関係会社事業整理損失597億95百万円の計上があった一方で、営業債権の純増額である471億3百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により得られたキャッシュ・フローは、1,231億37百万円（前期は352億69百万円の支出）となりました。

これは主に、当社が（株）そごう・西武と行っていた提携カードイシュアー事業を（株）セブンCSカードサービスへ承継したことに伴う1,357億94百万円の収入によるものです。

財政活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,612億36百万円（前期は1,174億19百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済に伴う1,575億19百万円の支出によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して125億26百万円減少し、600億円となりました。

（3）資産、負債および純資産

当期末の総資産は、前期末と比較して753億40百万円減少し、2兆1,559億6百万円となりました。主な減少要因としては、2011年4月1日を効力発生日とする会社分割などにより、割賦売掛金が1,113億71百万円減少したことによるものです。

当期末の負債は、前期末と比較して831億52百万円減少し、1兆8,001億78百万円となりました。この減少分の内、CPや社債の償還などにより有利子負債が1,546億30百万円減少しています。

当期末の純資産は、前期末と比較して78億11百万円増加し、3,557億27百万円となりました。この増加分のうち、利益剰余金が39億6百万円増加しています。

Ⅵ. 債権リスクの状況

管理ベースの割賦売掛金残高およびリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヵ月以上延滞債権残高は1,204億22百万円（前期末比29.1％減）となりました。当期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、951億72百万円（前期末比19.8％減）となりました。これらの結果、3ヵ月以上延滞債権残高に対する充足率は、前期末の175.8％から当期末は200.5％に上昇しました。

営業債権に対する延滞および引当状況

（単位：百万円）

		2012	2011	増減率（％）
営業債権残高	①	1,786,198	1,981,604	△9.9
3ヵ月以上延滞債権残高	②	120,422	169,770	△29.1
②のうち担保相当額	③	72,943	102,311	△28.7
貸倒引当金残高（流動資産）	④	95,172	118,625	△19.8
3ヵ月以上延滞比率（＝②÷①）		6.7%	8.6%	–
3ヵ月以上延滞債権に対する充足率（＝④÷（②－③））		200.5%	175.8%	–
（参考）担保相当額控除後3ヵ月以上延滞比率（＝（②－③）÷①）		2.7%	3.4%	–

（3月31日に終了の会計年度）

貸倒引当金の動態

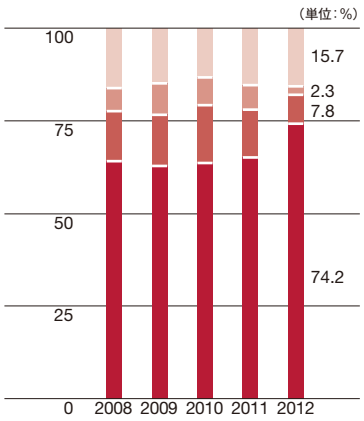
（単位：百万円）

	2012	2011	増減率（％）
期首貸倒引当金残高	123,594	126,496	△2.3
増加	35,693	55,936	△36.2
減少	61,857	58,838	5.1
期末貸倒引当金残高	97,430	123,594	△21.2
（参考）貸倒損失	2	5	△53.2

（3月31日に終了の会計年度）

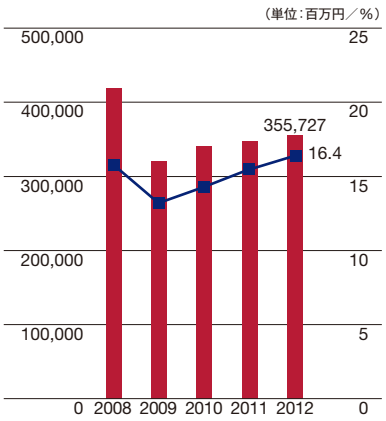
（注）2011年3月期の増加額には、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金繰越額8,156百万円を含んでいます。

有利子負債構成比



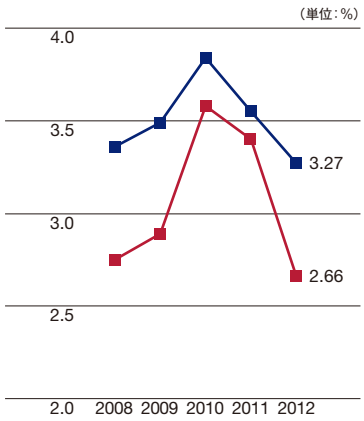
（3月31日に終了の会計年度）

純資産および自己資本比率



（3月31日に終了の会計年度）

3ヵ月以上延滞率および償却率



（3月31日に終了の会計年度）

Ⅶ.リスク情報

本書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業およびエンタテインメント事業の業績および財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費などの悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証および不動産担保融資などの取り扱い状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入などに加え、金利スワップなどの活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めていますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利などの変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利など、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3)競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しています。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しています。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更などが生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約などを通じて多数の企業や団体と提携していますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5)システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しています。従って、当社グループもしくは外部接続先のハードウエアやソフトウエアの欠陥などによるシステムエラー、アクセス数の増加などの一時的な過負荷による当社グループもしくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故などによる通信ネットワークの切断、不正もしくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障をきたし、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下などにより、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報などの個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施していますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業法」、その他の法令の適用を受けていますが、これらの法令の将来における改定もしくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上していますが、今後の法的規制の動向などによって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度などを予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) たな卸資産および固定資産の減損または評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、または固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落および投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 自然災害等

地震などの大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設などへの物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ⅷ.2013年3月期の見通し

2013年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、経済活動や景気動向の先行き不透明感が払拭できないことに加え、クレジットカード業界においても、貸金業法および割賦販売法の改定による事業収益構造の変化など、厳しい状況が続いています。

このような経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、将来の事業基盤形成による継続的な成長を実現していきます。

- 現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充
- ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充と会員資産を活用した広告・マーケティング事業の育成
- リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進による収益源の多様化
- 与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- コーポレート・ガバナンスの強化とグループ内事業ポートフォリオの再構築

以上を踏まえ、2013年3月期の連結業績予想は、営業収益2,500億円、営業利益430億円、経常利益500億円、当期純利益290億円、個別業績予想は営業収益2,060億円、営業利益385億円、経常利益415億円、当期純利益230億円を見込んでいます。

連結貸借対照表

2012年3月期（2012年3月31日現在）ならびに2011年3月期（2011年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	2012	2011
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,085	64,111
割賦売掛金	1,379,146	1,490,518
リース投資資産	218,389	219,894
その他営業債権	629	590
営業投資有価証券	16,616	7,219
有価証券	–	5,982
販売用不動産	183,784	229,996
買取債権	10,315	12,737
その他のたな卸資産	1,251	1,113
繰延税金資産	12,467	23,558
短期貸付金	6,310	10,144
その他	21,092	25,799
貸倒引当金	△95,172	△118,625
流動資産合計	1,814,916	1,973,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,584	21,846
土地	26,486	24,236
リース資産（純額）	4,968	5,421
建設仮勘定	150	643
その他（純額）	5,946	7,421
有形固定資産合計	63,136	59,569
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウエア	18,041	23,050
リース資産	95	177
その他	79,831	52,434
無形固定資産合計	98,938	76,632
投資その他の資産		
投資有価証券	84,365	69,630
長期貸付金	10,237	15,166
差入保証金	5,966	6,224
繰延税金資産	76,174	32,453
その他	4,077	3,065
貸倒引当金	△2,257	△4,969
投資その他の資産合計	178,563	121,571
固定資産合計	340,638	257,774
繰延資産		
社債発行費	350	431
繰延資産合計	350	431
資産合計	2,155,906	2,231,246

（単位：百万円）

科目	2012	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,949	171,065
短期借入金	234,190	248,029
1年内返済予定の長期借入金	192,124	138,960
1年内償還予定の社債	10,225	45,225
コマーシャル・ペーパー	32,000	110,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	41,079	15,850
リース債務	1,973	1,598
未払法人税等	9,465	1,535
賞与引当金	1,984	2,017
役員賞与引当金	153	88
利息返還損失引当金	13,246	19,612
商品券回収損失引当金	182	191
割賦利益繰延	5,840	6,148
その他	41,298	37,342
流動負債合計	824,713	797,666
固定負債		
社債	210,662	210,887
長期借入金	619,722	691,635
債権流動化借入金	44,872	78,317
リース債務	2,953	3,928
退職給付引当金	–	2,179
役員退職慰労引当金	92	73
債務保証損失引当金	4,067	5,464
瑕疵保証引当金	16	19
ポイント引当金	70,661	65,880
利息返還損失引当金	11,573	15,569
資産除去債務	830	834
負ののれん	329	705
その他	9,683	10,169
固定負債合計	975,465	1,085,664
負債合計	1,800,178	1,883,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	189,535	185,628
自己株式	△6,116	△6,114
株主資本合計	344,186	340,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,044	6,569
繰延ヘッジ損益	△1,535	△1,622
その他の包括利益累計額合計	8,508	4,947
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,032	2,686
純資産合計	355,727	347,915
負債純資産合計	2,155,906	2,231,246

注：金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書／連結包括利益計算書

2012年3月期（2011年4月1日～2012年3月31日）ならびに2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日）

（単位：百万円）

科目	2012	2011
営業収益		
クレジットサービス事業収益	197,494	229,536
リース事業収益	14,645	14,437
ファイナンス事業収益	15,445	15,261
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	49,814	44,468
不動産関連事業原価	46,847	32,351
不動産関連事業利益	2,966	12,117
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	76,603	79,673
エンタテインメント事業原価	63,613	65,746
エンタテインメント事業利益	12,990	13,927
金融収益	466	433
営業収益合計	244,009	285,712
営業費用		
販売費及び一般管理費	192,184	235,758
金融費用	19,958	22,577
営業費用合計	212,143	258,335
営業利益	31,865	27,377
営業外収益	6,962	6,758
営業外費用	237	373
経常利益	38,590	33,762

（単位：百万円）

科目	2012	2011
特別利益		
固定資産売却益	–	189
投資有価証券売却益	173	–
関係会社株式売却益	7,140	–
債権売却益	433	–
災害損失引当金戻入額	5,492	–
その他	17	–
特別利益合計	13,256	189
特別損失		
固定資産処分損	265	479
減損損失	47	156
投資有価証券評価損	569	210
関係会社株式評価損	–	340
投資有価証券売却損	0	56
投資有価証券償還損	–	82
関係会社事業整理損失	59,795	–
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	–	1,177
災害による損失	210	9,986
退職給付制度改定損	1,658	–
その他	14	5
特別損失合計	62,561	12,494
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,714	21,457
法人税、住民税及び事業税	12,966	7,988
法人税等調整額	△33,487	364
法人税等合計	△20,521	8,352
少数株主損益調整前当期純利益	9,806	13,104
少数株主利益	353	274
当期純利益	9,453	12,829

注：金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

（単位：百万円）

科目	2012	2011
少数株主損益調整前当期純利益	9,806	13,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	△1,193
繰延ヘッジ損益	72	108
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478	985
その他の包括利益合計	3,561	△99
包括利益	13,367	13,004
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,015	12,729
少数株主に係る包括利益	352	274

連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

2012年3月期（2011年4月1日～2012年3月31日）ならびに2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
2011年3月31日残高	75,929	84,838	185,628	△6,114	340,282	6,569	△1,622	4,947	0	2,686	347,915
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	–	–	△5,511	–	△5,511	–	–	–	–	–	△5,511
当期純利益	–	–	9,453	–	9,453	–	–	–	–	–	9,453
自己株式の取得	–	–	–	△2	△2	–	–	–	–	–	△2
自己株式の処分	–	△0	–	0	0	–	–	–	–	–	0
持分法の適用範囲の変動	–	–	△35	–	△35	–	–	–	–	–	△35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計（純額）	–	–	–	–	–	3,474	86	3,561	–	345	3,907
連結会計年度中の変動額合計	–	–	3,906	△2	3,904	3,474	86	3,561	–	345	7,811
2012年3月31日残高	**75,929**	**84,838**	**189,535**	**△6,116**	**344,186**	**10,044**	**△1,535**	**8,508**	**0**	**3,032**	**355,727**

注：金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

（単位：百万円）

科目	2012	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,714	21,457
減価償却費	14,327	15,817
負ののれん償却額	△376	△376
繰延資産償却額	131	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	–	1,177
災害損失引当金戻入額	△5,492	–
災害損失	210	9,986
関係会社事業整理損失	59,795	–
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,376	△11,059
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,179	△1,073
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,781	4,642
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△10,360	△414
その他の引当金の増減額（△は減少）	59	△734
受取利息及び受取配当金	△1,390	△2,601
支払利息	18,793	21,484
持分法による投資損益（△は益）	△3,795	△2,009
為替差損益（△は益）	39	38
投資有価証券売却・償還損益（△は益）	△172	138
関係会社株式売却損益（△は益）	△7,140	–
投資有価証券評価損益（△は益）	569	550
減損損失	47	156
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	794	897
営業債権の増減額（△は増加）	△47,103	198,047
リース投資資産の増減額（△は増加）	1,505	△5,662
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△9,390	△6,859
たな卸資産の増減額（△は増加）	△941	△22,212
その他の資産の増減額（△は増加）	3,978	1,065
営業債務の増減額（△は減少）	69,883	△35,691
その他の負債の増減額（△は減少）	1,829	534
その他	660	356
小計	46,973	187,782
利息及び配当金の受取額	1,836	2,951
利息の支払額	△18,993	△21,804
法人税等の支払額	△4,205	△16,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,611	152,062

（単位：百万円）

科目	2012	2011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	–	△500
定期預金の払戻による支出	500	–
投資有価証券の取得による支出	△22	△1,063
投資有価証券の売却等による収入	2,048	1,176
関係会社株式の売却による収入	18,360	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	–	68
会社分割による収入	135,794	–
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,030	△37,272
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	2,700
貸付けによる支出	△165	△1,318
貸付金の回収による収入	840	167
その他	701	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,137	△35,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,839	△48,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△78,000	△23,000
長期借入れによる収入	138,770	106,000
長期借入金の返済による支出	△157,519	△109,036
社債の発行による収入	9,949	44,769
社債の償還による支出	△45,225	△25,225
債権流動化借入金による調達収入	10,000	–
債権流動化借入金による返済支出	△18,217	△54,962
リース債務の返済による支出	△1,635	△1,529
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△5,511	△5,511
少数株主への配当金の支払額	△7	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,236	△117,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,526	△661
現金及び現金同等物の期首残高	72,526	73,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	57
現金及び現金同等物の期末残高	60,000	72,526

注：金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6ヵ年の推移

各年3月期（各年3月31日現在）／各年3月期（各年4月1日～翌年3月31日）

（単位：百万円）

科目	2012	2011	2010	2009	2008	2007
流動資産	1,561,470	1,584,025	1,677,424	1,757,702	1,667,074	1,561,842
固定資産	497,614	513,316	522,706	462,667	398,923	400,806
有形固定資産	19,166	20,886	20,968	20,866	185,914	181,439
無形固定資産	49,151	38,389	30,443	24,532	45,041	38,328
投資その他の資産	429,296	454,040	471,294	417,269	167,967	181,038
繰延資産	350	431	328	421	515	347
資産合計	2,059,435	2,097,773	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996
流動負債	788,279	738,871	756,657	877,361	731,598	774,043
固定負債	948,653	1,038,598	1,124,089	1,039,199	973,395	839,197
負債合計	1,736,932	1,777,470	1,880,747	1,916,561	1,704,993	1,613,241
株主資本	318,128	318,028	316,189	302,308	351,841	331,393
資本金	75,929	75,929	75,929	75,929	75,684	75,230
資本剰余金	84,386	84,387	84,387	81,227	80,985	80,531
利益剰余金	163,644	163,541	161,462	150,736	200,753	181,208
自己株式	△5,831	△5,829	△5,590	△5,584	△5,581	△5,577
評価・換算差額等	4,373	2,275	3,523	1,921	9,678	18,361
その他有価証券評価差額金	5,909	3,883	5,050	2,879	10,059	18,404
繰延ヘッジ損益	△1,535	△1,608	△1,527	△957	△381	△43
純資産合計	322,502	320,303	319,712	304,230	361,519	349,754
負債及び純資産合計	2,059,435	2,097,773	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996

（単位：百万円）

科目	2012	2011	2010	2009	2008	2007
営業収益	210,207	239,657	257,924	270,900	277,741	270,275
営業利益	37,893	25,484	30,661	28,661	33,603	51,442
経常利益	41,001	28,706	33,787	32,223	36,557	56,632
税引前当期純利益（△は損失）	△16,133	15,073	31,270	△22,955	35,135	16,578
法人税、住民税及び事業税	12,225	7,171	10,580	12,142	21,809	29,974
法人税等調整額	△33,972	306	4,552	9,875	△11,252	△23,617
当期純利益（△は損失）	5,613	7,596	16,137	△44,972	24,578	10,221

注：金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

沿革

1951	昭和26年 5月	会社設立
1968	昭和43年 6月	東京証券取引所市場第一部上場
1976	昭和51年 3月	(株)西武百貨店と資本提携 セゾン(旧西武流通)グループ内信販事業のオペレーション体制を確立
1980	昭和55年 8月	社名を(株)緑屋から(株)西武クレジットに変更
1982	昭和57年 8月	**「西武カード」発行拠点(セゾンカウンター)の全国展開開始** **キャッシング用無人CD設置開始** リース事業開始
1983	昭和58年 3月	「西武カード」を名称変更した「セゾンカード」が誕生
1985	昭和60年 5月	信用保証事業開始
1988	昭和63年 7月	VISAおよびMasterCardとの提携により **年会費無料のインターナショナルカード化**
1989	平成元年 10月	社名を(株)西武クレジットから(株)クレディセゾンに変更
1991	平成3年 1月	アフィニティ(提携)カード事業を開始
1992	平成4年 4月	**西友食品売場で、日本初のサインレス取引を開始** **郵貯カードセゾン発行開始**
1995	平成7年 6月	JCBとの提携により「セゾンカードJCB」を発行
1997	平成9年 10月	**アメリカン・エキスプレス社との提携により「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」を発行**
1999	平成11年 9月	銀行との一体型カード「荘銀セゾンカード」、「スルガセゾンカード」を発行
2000	平成12年 8月	会員専用サイト「Netアンサー」を開始
2001	平成13年 3月	日経平均株価225種に選定
	11月	サッカー日本代表のサポーティングカンパニー契約を締結
2002	平成14年 2月	セゾン生命保険(株)の株式をGEエジソン生命保険(株)(現ジブラルタ生命保険(株))に譲渡 「永久不滅ポイント」を開始
2003	平成15年 1月	オンラインスピード発行「SAISON CARD EXPRESS」を開始
	8月	出光興産(株)とカード事業部門における包括提携に合意('04年4月「出光カードmydoplus(まいどプラス)」を発行)
	9月	クレディセゾン・セゾン自動車火災保険(株)・(株)損害保険ジャパンの業務提携による会員向け専用保険「Super Value Plus」を発売
2004	平成16年 2月	(株)りそなホールディングスと戦略的な資本・業務提携に合意 (10月「ResonaCard+S」(りそなカードセゾン)を発行)
	4月	**(株)髙島屋とカード事業の戦略的提携に基本合意(9月「タカシマヤセゾンカード」を発行)**
	8月	**(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)とクレジットカード事業における戦略的業務提携に基本合意**

2005 平成17年

4月 **クレジットセンター「Ubiquitous（ユビキタス）」稼動**

「みずほマイレージクラブカードセゾン」を発行

10月 「セゾンプラチナ・アメリカン・エキスプレス®・カード」を発行

12月 りそなカード（株）の株式を追加取得し、りそなカード（株）が持分法適用会社に

2006 平成18年

1月 **ユーシーカード（株）（UC会員事業会社）と合併**

3月 新たなローン商品「セゾンカードローン」を発行

6月 **（株）ヤマダ電機とクレジットカード事業における包括提携を締結（7月「ヤマダLABIカード」を発行）**

7月 **（株）静岡銀行と事業提携に合意（10月「静銀セゾンカード（株）」設立、'07年4月「ALL-Sカード」を発行）**

10月 **オンラインショッピングモール「永久不滅.com」の運営開始**

永久不滅.com

ジェーピーエヌ債権回収（株）、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場へ上場

11月 大和ハウス工業（株）と「株主間協定」締結し、合弁会社設立（'07年5月「Heart Oneカード」を発行）

2007 平成19年

3月 セゾン投信（株）によるオリジナル投資信託の販売を開始

（株）山口フィナンシャルグループとの包括提携で合意（10月「YMセゾンカード」を発行）

6月・7月 **「キャッシング」金利上限を18％以下に引き下げ**

2007

10月 **業界初の総合プロセシングサービス専門会社（株）キュービタス設立**（'08年4月に連結子会社化）

SAISON・UCポイント統合（UCカードポイントも永久不滅に）

2008 平成20年

6月 レンタル事業に参入（（株）ヤマダ電機との提携による家電レンタル開始）

9月 （株）ローソン・シーエス・カードを吸収合併

10月 新クレジットセンター「関西 Ubiquitous（ユビキタス）」稼動

2009 平成21年

3月 「フラット35」の新規取り扱いを開始

4月 **「三井ショッピングパークカード《セゾン》」募集開始**

2010 平成22年

3月 **（株）セブン＆アイ・フィナンシャルグループとの包括的業務提携で基本合意**（'11年4月そごう・西武提携カード事業の合弁会社化）

4月 **「赤城自然園」の運営を開始**

6月 **AMERICAN EXPRESSとの提携関係の強化**

9月 ウォルマートグループと提携し、「ウォルマートカード セゾン」の募集を開始

2011 平成23年

7月 海外旅行者向けに海外専用のプリペイドカード「NEO MONEY（ネオ・マネー）」を発行開始

8月 中国銀聯と日本国内における加盟店業務で提携

UnionPay 银联

11月 業界初「永久不滅ポイント」でネットショッピングの決済が可能に

2012 平成24年

4月 住宅ローンパッケージ「フラット35PLUS」の取り扱いを開始

6月 ベトナム・ハノイ市に現地駐在員事務所を開設

カード一覧・社会貢献・永久不滅ポイントによる寄付

カード一覧

セゾンプラチナ・
アメリカン・エキスプレス®・カード

セゾンゴールド・
アメリカン・エキスプレス®・カード

セゾンブルー・
アメリカン・エキスプレス®・カード

セゾンパール・
アメリカン・エキスプレス®・カード

セゾンカードインターナショナル

ウォルマートカード セゾン・アメリカン・
エキスプレス®・カード
（西友、ウォルマート・ジャパンHD）

〈PARCOカード〉
（パルコ）

MUJI Card
（良品計画）

ヤマダLABI ANAマイレージクラブカード セゾン・
アメリカン・エキスプレス®・カード
（ヤマダ電機、全日本空輸）

三井ショッピングパークカード《セゾン》
（三井不動産、ららぽーとマネジメント）

三井アウトレットパークカード
（三井不動産）

JQ CARDセゾン
（九州旅客鉄道）

タカシマヤセゾンカード
（髙島屋）

タカシマヤカード
（髙島屋クレジット）

SEIBU PRINCE CLUBカード セゾン
（西武グループ）

MileagePlusセゾンカード
（ユナイテッド航空）

auじぶんcardセゾン
（じぶん銀行）

SoftBankカード
（ソフトバンクモバイル）

J:COMMUNITY Card セゾン
（J:COM）

JMBローソンPontaカードVisa
（ローソン、日本航空）

みずほマイレージクラブカード
（みずほ銀行）

YMセゾンカード
（山口フィナンシャルグループ）

JAPANカードセゾン
（日本サッカー協会）

Tokyo Metro To Me CARD
（東京地下鉄）

UCカード

プランタンGINZAカード
（プランタンGINZA）

ミレニアムカード セゾン
（セブンCSカードサービス）

クラブ・オン カード セゾン
（セブンCSカードサービス）

出光カードmydoplus（まいどプラス）
（出光クレジット）

ダイワセゾンカード
（大和ハウスフィナンシャル）

りそなカード《セゾン》スタンダード
（りそなカード）

ALL-Sカード
（静銀セゾンカード）

社会貢献

スポーツ、文化活動をサポート

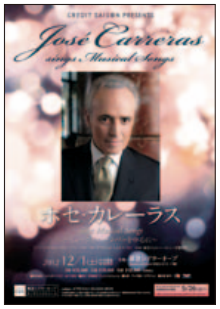
当社では、スポーツ・文化活動などを通じた社会貢献にも情熱を注いでいます。

スポーツでは「なでしこジャパン(日本女子代表)」、「SAMURAI BLUE(日本代表)」などのサッカー日本代表チームのサポーティングカンパニーとして、日本代表チームを応援しています。

文化では、世界三大テノール歌手の一人であるホセ・カレーラス氏の音楽活動を支援しています。また、同氏が力を入れている「ホセ・カレーラス国際白血病財団」の趣意に賛同し、同財団への寄付も行っています。

©J.LEAGUE PHOTOS／
キリンチャレンジカップ2012
対オーストラリア女子代表戦　先発メンバー
(2012.7.11)

©J.LEAGUE PHOTOS／
キリンチャレンジカップ2012
対アゼルバイジャン代表戦　先発メンバー
(2012.5.23)



カード利用を通じた社会貢献活動をサポート

当社では、一人ひとりのお客さまがカード利用を通じて社会貢献活動に参加できる手段を提供しています。例えば、(公社)日本ユネスコ協会連盟の世界寺子屋運動、(公財)日本盲導犬協会の「盲導犬育成」、(公財)日本ユニセフ協会の「子どもの保護・教育支援活動」など、カードを利用することにより獲得したポイントで寄付ができるアイテムを取り揃えています。また、ポイントによる東日本大震災に関する義援金の寄付など、突発的に発生する災害に対する寄付の仕組みを整えています。

永久不滅ポイントによる寄付

サッカー日本代表強化資金を寄付しよう!

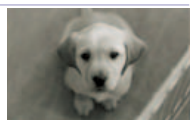
100POINT

日本サッカー協会へ寄付

盲導犬の育成を応援しよう!

200POINT

(財)日本盲導犬協会に寄付



地球のためにできることを応援しよう!

200POINT

地球環境基金に寄付

赤城自然園を通じ自然環境保全活動に取り組もう!

100POINT

自然環境保全活動

途上国の子どもたちに学校給食を届けよう!

200POINT

WFPの公式支援窓口である認定NPO法人国際WFP協会に寄付

私たちの海を、サンゴを守ろう!

200POINT

プロジェクトAWAREに寄付

世界の子どもたちのためにユニセフへ寄付しよう!

200POINT

(財)ユニセフ協会に寄付

世界の子どもたちの教育を支援しよう!

200POINT

(社)日本ユネスコ協会連盟の世界寺子屋運動に寄付

絶滅危惧種の動物を保護しよう!

200POINT

NPO法人エコロジー・カフェに寄付

主な営業拠点・サービスカウンター

（2012年8月末現在）

東北支店
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央3-1-24
仙台荘銀ビル7F
■カウンター
ザ・モール仙台長町
ザ・モール郡山　仙台パルコ
三井アウトレットパーク仙台港
カワトク
さくら野百貨店 青森店
さくら野百貨店 仙台店

北海道支店
〒060-0005
北海道札幌市中央区北五条西6-2-2
札幌センタービル3F
■カウンター
西友手稲
西友西町　札幌パルコ
三井アウトレットパーク札幌北広島
サッポロファクトリー

関西支店
〒542-0081
大阪府大阪市中央区南船場1-12-11
関西ユビキタス4F
■カウンター
ザ・モール姫路　西友水口　大津パルコ
髙島屋大阪　髙島屋堺　髙島屋泉北
髙島屋和歌山　髙島屋京都　髙島屋洛西
三井アウトレットパーク大阪鶴見
三井アウトレットパーク滋賀竜王
三井アウトレットパークマリンピア神戸
三井ショッピングパークららぽーと甲子園
めいてつエムザ

北関東支店
〒330-0802
埼玉県さいたま市大宮区宮町1-114-1
ORE大宮ビル3F
■カウンター
ザ・モールみずほ16　西友小手指
西友東松山　宇都宮パルコ　新所沢パルコ
松本パルコ　浦和パルコ　髙島屋大宮
高崎髙島屋
三井アウトレットパーク入間
三井ショッピングパークララガーデン春日部
SMARK　丸広百貨店 川越店
アトレ川越店　丸広百貨店 入間店
丸広百貨店 上尾店
cocoon

中四国支店
〒730-0051
広島県広島市中区大手町2-8-5
大手町センタービル5F
■カウンター
ザ・モール周南　広島パルコ
岡山髙島屋　米子髙島屋
三井アウトレットパーク倉敷
三井ショッピングパーク アルパーク

東関東支店
〒273-0005
千葉県船橋市本町7-11-5 KDX船橋ビル2F
■カウンター
西友浦安　西友常盤平　津田沼パルコ
千葉パルコ　髙島屋柏
三井アウトレットパーク木更津
三井アウトレットパーク幕張
三井ショッピングパークららぽーと柏の葉
三井ショッピングパークららぽーと新三郷
三井ショッピングパークららぽーとTOKYO-BAY

本社
〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・52F

信用保証部
〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・38F

リース&レンタル営業部
〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・38F

ファイナンス営業部
〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・38F
関西オフィス

神奈川支店
〒220-0004
神奈川県横浜市西区北幸2-10-39
日総第5ビル3F
■カウンター
リヴィンよこすか　西友大船　西友鶴見
西友二俣川　西友町田　髙島屋横浜
髙島屋港南台
三井アウトレットパーク横浜ベイサイド
三井ショッピングパークららぽーと横浜
ラゾーナ川崎プラザ
ノースポート・モール

九州支店
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-27
九勧博多駅前ビル9F
■カウンター
ザ・モール小倉　ザ・モール春日　福岡パルコ
熊本パルコ　リウボウ久茂地　アミュプラザ長崎
アミュプラザ鹿児島　アミュプラザ小倉
アミュプラザ博多　山形屋（鹿児島）　宮崎山形屋

東京支店
〒112-0013
東京都文京区音羽2-10-2
音羽NSビル2F
■カウンター
リヴィンオズ大泉　リヴィン錦糸町
リヴィン光が丘　リヴィン田無　西友荻窪
西友練馬　西友三軒茶屋　西友巣鴨
西友成増　西友河辺　西友清瀬
西友福生　池袋パルコ　渋谷パルコ
吉祥寺パルコ　調布パルコ　ひばりが丘パルコ
髙島屋東京　髙島屋新宿　髙島屋玉川
髙島屋立川　三井アウトレットパーク多摩南大沢
三井ショッピングパークららぽーと豊洲
東京ミッドタウン

海外事業部 ベトナム事務所
5th Floor, Sentinel Place Building,
41A Ly Thai To Street, Hoan Kiem, District,
Hanoi, Vietnam

東海支店
〒450-0003
愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-28
NOF名古屋柳橋ビル4F
■カウンター
ザ・モール春日井　ザ・モール安城
名古屋パルコ　静岡パルコ
岐阜髙島屋　ジェイアール名古屋タカシマヤ
三井アウトレットパークジャズドリーム長島
三井ショッピングパークららぽーと磐田

● 本社　● 支店

会社情報

（2012年3月31日現在）

商号	株式会社 クレディセゾン
英文表記	CREDIT SAISON CO.,LTD.
会社設立	1951年5月1日
本社所在地	〒170-6073 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・52F TEL 03（3988）2111（大代表） www.saisoncard.co.jp
資本金	759億29百万円

営業拠点	支店	10ヵ所
	セゾンカウンター	114ヵ所
	信用保証部	1ヵ所
	ファイナンス営業部	3ヵ所
	海外駐在事務所	1ヵ所
従業員数	連結3,598名／単体1,865名	
決算期	3月31日	
上場証券取引所	東京（市場第一部）	
証券コード	8253	
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行 証券代行部	
会社が発行する株式の総数	300,000千株	
発行済株式の総数	185,444千株	

主なグループ会社

（2012年3月31日現在）

アトリウムグループ

■ **不動産流動化事業、サービサー事業**

創業ビジネスである、中小型物件を対象にした短期・高回転型の「不動産流動化事業」と「スペシャルサービサー事業」の2つのコア事業に特化し、これまで培ってきた不動産事業のノウハウについて、一層磨きをかけていきます。

“不動産「活性化」企業。”（バリュープロデュース・コーポレーション）のアトリウムとして、顧客満足の追求とコンプライアンス、コーポレートガバナンスの実践により、今まで以上に皆様から信頼、ご支持いただける企業を目指していきます。

株式会社コンチェルト

■ **アミューズメント運営事業**

関東を中心とする東日本エリアで25店舗の遊技場「CONCERT HALL」を展開しています。お客さまに喜んでいただける理想の快適遊空間を創造すべく、感動を与えられる接客と設備の拡充を図るとともに、地域社会への貢献も重視した地域密着型営業を実践しています。

■ **不動産賃貸事業**

渋谷をはじめ首都圏で展開している「THE PRIME」を中心に10物件の商業施設を運営しています。人々が集い楽しく快適に過ごせる空間を創造すべく、施設活性化を図るとともに、新たな物件開発とリーシングビジネスの拡充を目指しています。

■ **会員制クラブ運営事業**

神宮外苑に広がる豊かな杜を眺望する会員制クラブ「uraku AOYAMA」を運営しています。フィットネス・レストラン・ゲストルーム・バンケットなどを備えた優雅な複合施設として、疲れを癒すプライベート空間としてだけでなく、ビジネスや社交の場としても最適な空間を提供しています。

株式会社セゾンファンデックス

■ **個人向け融資事業・事業者向け融資事業・個人向け信用保証事業・不動産融資事業**

「セゾンのローン百選」ブランドのもと、カードローン「セゾンファンデックスVIP（個人向け、事業者向け）」、証書ローン「生活支援ローン」「不動産担保ローン（個人向け、事業者向け）」を展開中。また、各種金融機関との事業提携による不動産担保ローンに対する信用保証事業、さらには不動産事業者向けとして「プロジェクト資金融資」も展開。安心してご利用いただける商品を提供し幅広いお客さまにご支持をいただいています。今後もさらなるサービスの向上を目指し、お客さまの資金ニーズに応えていきます。

JPNホールディングスグループ

JPNホールディングス株式会社は、事業子会社としてサービサー（債権回収）事業を営む「ジェーピーエヌ債権回収株式会社」、人材派遣事業・テレマーケティング事業を営む「株式会社ヒューマンプラス」、および保育事業を営む「株式会社キンダーナーサリー」を有する純粋持株会社です。

■ **サービサー事業**

大規模コンタクトセンターをインフラに持つ強みを活かし、金融機関・ノンバンクや地方自治体の有する貸付債権など小口・無担保債権の管理回収業務から債権買取まで幅広いニーズに対応しています。また、リサーチ事業、バックアップサービス事業なども展開しています。

■ **人材派遣事業**

金融機関やノンバンクをメインに、派遣を通してクライアントのオペレーション部門や債権管理部門の業務効率化・業績向上に寄与しております。また、そのノウハウを活かし、地方自治体の納税のご案内業務など公共サービスに対してもベストなソリューションを提供しております。

■ **テレマーケティング事業**

債権管理業務のノウハウと人材派遣事業での豊富な人材を活かし、自社コールセンター運営による各種テレマーケティング事業、業務代行事業や業務請負事業を展開しています。

■ **保育事業**

幼稚園以上の教育、体育と、安心・安全に長時間お子様をお預かりする保育園の一体化を目指し、チャイルド（保育園）、アカデミー（幼稚園）、ジュニア（学童）の3部からなるトータルスクールを展開、多様なニーズに応えた保育サービスを提供しています。

株式会社キュービタス

■ **プロセシング事業**

クレジットビジネスを軸に、入会審査、途上与信、コールセンター、その他各種事務処理業務におけるプロセシングサービスを提供し、SAISONブランド・UCブランドを中心に、現在80社を超えるクライアントから業務委託を受けています。

高品質なサービスの提供、コストリーダーシップの実現により積極的な受託拡大を図り、「質量ともにNo.1の総合プロセシングカンパニー」を目指していきます。

株式会社セゾン情報システムズ

■ **情報処理サービス業**

金融、流通などの分野で培った豊かな業務ノウハウに基づいたシステム構築・運用に加え、人事給与のアウトソーシング、通信ミドルウェア「HULFT」を積極的に展開しています。システム構築からアウトソーシング、パッケージ製品までをワンストップで提供し、顧客から高く信頼される企業を目指しています。

株式会社エンタテインメントプラス

■ **エンタテインメント事業**

音楽コンサート、演劇、映画などのオンラインチケットサービス「e+（イープラス）」を運営しています。日本で初めてネットにシフトし、会員数700万人、無店舗型プレイガイドによるネット販売でNo.1の実績があります。チケット販売のほか、アーティストの発掘や興行の出資や制作にも積極的に取り組んでいます。

株式会社クレディセゾン 〒170-6073 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・52F TEL:03(3988)2111 www.saisoncard.co.jp www.uccard.co.jp
SAISON CARD INTERNATIONAL
uc